

EINAマガジン発行Ⅱ 協同研究委員会設置趣意書 (案)

誘電・絶縁材料技術委員会

1. 目的

アジア(環太平洋)地域は、世界の製造拠点、巨大市場として発展が著しく、重要性が益々高まっている地域である。この地域の研究者、技術者と、誘電・絶縁材料技術や高電圧・絶縁技術等を中心に、電気・電子工学・応用技術全般に亘り、双方向の情報の発信、受信により交流をすることが、本委員会の目的である。

2. 過去の経緯と背景および内外のすう勢

EINA 委員会は電気学会の国際化に熱心であった故家田正之元電気学会会長の熱意により1994年1月に誘電・絶縁材料技術委員会傘下の協同研究委員会として設立された。本委員会は歴史的に電気学会全体を鳥瞰しつつ誘電・絶縁材料の分野を採り上げて活動を進めて来た。1994年9月よりEINA Magazine (Electrical Insulation News in Asia) を年1回刊行し、2016年度には23号を発行した。この間、2004年9月にA部門国際活動委員会が発足し、その要請により国際活動委員会傘下の小委員会に移行したが、2015年9月、国際活動委員会の活動方針の変更により、以前同様の協同研究委員会として再出発した。協同研究委員会の任期が2年間と規定されており、EINA の学術・技術交流活動を継続して実施するため、後継委員会を設置することが必要になった。EINA Magazine が扱う分野は、誘電・絶縁材料の分野の他に、その関連分野として、放電、プラズマ、電磁環境、高電圧電力機器、ケーブルや高周波通信機器などの分野へと広がってきた。2004年の小委員会への移行に伴い、さらに広くA部門傘下の全技術委員会の活動も取り上げ、情報発信してきたが、2015年以後、誘電・絶縁材料技術委員会のもとで活動することになり、対象分野も2014年以前の分野に戻した。また、上記分野において、日本からの情報発信だけでなく、アジア諸国の研究者からの投稿記事を掲載し、その情報交流を電気学会が主導する形で進めてきた。さらに、2001年には情報の流通をより一層円滑にするため EINA Web Site (<http://eina@eina.ws>) を立ち上げ、年々内容の充実を図るとともに、2015年から電子出版を開始した。

以上のような長年に亘る活動により、EINA Magazine は電気絶縁および関連技術分野で、すでにアジアにおける技術交流のプラットフォームになっている。多くの研究者が毎年発刊を待望している。掲載内容への評価も高く、研究開発への重要なヒントを与えている。欧米からも注目されている状況になっており、今後は国際交流という観点を更に広げるように活動したい。

このように、電気学会が海外に直接情報発信し、アジアを中心とした関連研究者の相互交流を主導する活動は、他にあまり例が無く、その継続・発展が期待されている。

3. 具体的活動内容

① 英文雑誌 EINA Magazine の刊行

年1回の EINA Magazine の企画、編集、発行を進める予定である。

内容を更に充実するとともに発行、配布費用の大幅な削減に努める。特に、Website を通じた PDF 冊子の閲覧・ダウンロードを原則とするが、著者、図書館所蔵を含む一部の希望者には印刷誌を送付することとする。

② EINA Web Site の編修・運営

電子出版化に伴い Website の役割と重要性が高まるので、そのさらなる充実を図る。

③ その他 (国際ミーティングの運営など)

関連する国際会議において、EINA マガジン印刷誌の最新号およびバックナンバーを配布し、認知度を高め新規読者の拡大を図る。また、適当な機会があれば EINA セッションを企画する。

4. 予想される効果

誘電・絶縁材料技術や電気電子システム技術および放電等基礎現象、高電圧電力機器、ケーブル等関連技術を中心に、アジア・環太平洋地域の研究者、技術者との交流が深まり、学会ならびに産業界のアジアでの国際活動に寄与でき、関係諸国の発展に貢献できるものと予想される。結果として電気学会のプレゼンス向上の一助となることが期待できる。また、アジア諸国・環太平洋地域からの電気学会主催の国際会議への参加者や電気学会会員の増加も期待できる。

5. 設置期間

平成 29 年（2017 年）9 月～平成 31 年（2019 年）8 月（2 年間）

6. 委員会の構成

委員長	長尾 雅行（豊橋技科大）	委員	西川 宏之（芝浦工大）
委員(顧問)	田中 祀捷（早稲田大）	委員	早川 直樹（名古屋大）
委員	岩本 光正（東工大）	委員	菱川 悟（ハツマン・ジャパン）
委員	江原 由泰（東京都市大）	委員	日高 邦彦（東京大）
委員	大木 義路（早稲田大）	委員	藤田 道朝（昭和電線）
委員	岡田 重紀（タカ化成工業）	委員	松本 鉄男（古河電工）
委員	岡本 健次（富士電機）	委員	武藤 浩隆（三菱電機）
委員	楠川 順平（日立製作所）	委員(TF)	遠山 和之（沼津高専）
委員	近藤 邦明（日本ガイシ）	委員(TF)	布施 則一（電中研）
委員	鈴置 保雄（愛知工大）	委員(TF)	三宅 弘晃（東京都市大）
委員	関口 洋逸（住友電工）	幹事	井上 良之（TMEIC）
委員	高田 達雄（東京都市大）	幹事	小迫 雅裕（九工大）
委員	田中 宏幸（中部電力）		

7. 活動予定

委員会 1 回／年 随時 電子メール審議を行う

幹事会(TF) 4－6 回／年（メール審議を含む）

8. 活動費用(概算)

A 部門 技術委員会予算補助金と企業委員参加費(15,000 円／年)とを主な収入源とする。親委員会の国際会議と連携することによる補助を受けられる場合はそれも活用する。

(1) 収入

A 部門 技術委員会予算補助	90,000 円／年
企業委員参加費	180,000 円／年(15,000 円 x 11 社= 165,000 円)
合計	255,000 円／年

(2) 支出

マガジンの作製、送付費	249,000 円／年
Web Site の運営費	6,000 円／年
合計	255,000 円／年

なお、マガジンの発行周期と委員会の任期が約半年ずれているが、永続的な活動とし、年度内に 2 回の参加費振込請求はしないこととする。

8. 報告形態

英文雑誌 EINA Magazine の年 1 度の刊行をもって、報告書の代わりとする。